「分野別の知的財産戦略の策定に関する意見募集」に寄せられた意見（団体）

（番号は受付順）

No.	団体名	意見
1	日本製薬工業協会 財団法人バイオインダストリー協会 知的財産合同検討委員会	<p>1. はじめに</p> <p>一般的に、医薬品をはじめとするライフサイエンス分野の研究開発から製品開発にいたるイノベーションサイクルにおける知的財産の特徴として、製品に占める1つの特許の価値が極めて高く、また、製品開発までに長期間と多大な研究開発費を必要とする点があげられる。一方、こうして開発された技術・製品は、国民の福祉・健康に幅広く貢献することが期待されることから、イノベーションサイクルを効率化する施策が不可欠である。グローバルな競争が激化する環境のもと、従来のキャッチアップからフロントランナーへと転換するために、思い切った国際競争力を強化する知的財産戦略が必要と考える。</p> <p>2. 課題</p> <p>(1) 研究開発競争力を強化するための「ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針」の法制化</p> <p>昨年度の総合科学技術会議で、「ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針」が決定され、「推進計画 2007」に、当該指針の国内外への普及、ならびに、有体物を含めた統合データベース構築が課題としてあげられている。しかしながら、こうした施策の効率的な推進に期待はするものの、指針は法的強制力を伴わず、かつ、リサーチツール特許権者が国内に限られないため、その実効性は早急に期待できない。研究開発競争力を強化するためには、指針を法制化し、実効性を確保する必要がある。したがって、指針の法制化へ向けた検討を開始すべきである。法制化の具体的施策としては、例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特許法第 92 条変形型：企業等の研究開発に必要な（すべての）リサーチツールの使用許諾において、特許権者等とのライセンス交渉が決裂した場合、裁判所又は経済産業省等に裁定を求めることができる ・ スイス型：リサーチツール使用許諾において、特許権者等とのライセンス交渉が不成功に終わった場合は、裁判所がライセンス料を裁定できる <p>等が考えられる。</p> <p>3. 課題</p> <p>(2) ライフサイエンス分野における基本特許の活用推進のためのライセンスシステムの構築</p>

	<p>大学等の研究開発の初期段階で得られた基本的発見・発明は、将来の製品開発に重要な役割を果たす。かかる基本特許を活用して、更なる研究開発を進め、新たな発明につなげることが、知的創造サイクルの活性化、イノベーションの促進に資することとなる。情報通信分野等では、クロスライセンス・技術標準・特許プール等のシステムが機能しており、特許活用策が実効をあげている。しかしながら、ライフサイエンス分野では、こうした特許活用策が存在しないため、基本特許の活用が損なわれている。したがって、ライフサイエンス分野においても、基本特許の活用促進のためのライセンスシステムの構築が急務である。さらに、ライフサイエンス分野における最初の基本的発見・パイオニア発明については、サポート要件を緩和して広い権利を賦与すべきである。</p> <p>一例をあげてみる。生体内に存在する新規生理活性タンパク質(ポリペプチド)とそれに対する抗体を見出して特許化したとする。こうした場合、広い権利が賦与されるべきである。一方、後続の研究により、本タンパク質に対する親和性の高いモノクローナル抗体を作成した、あるいは、本タンパク質に新たな生理機能を見出したような場合、基本特許がライセンスされないと、抗体医薬品等の新規医薬の開発を実施できなくなる可能性がある。したがって、抗体医薬、RNA 医薬といった新規分野の医薬品開発や実施化を阻害する特許がある場合、広くライセンスされるべきである。</p> <p>4 . 課題</p> <p>(3) 医師の医療行為の免責を前提とした先端医療技術の特許保護</p> <p>遺伝子治療・再生医療法等の先端医療技術の特許制度による保護および運用のあり方について、進展が見られない。先端医療技術は日々著しく進展しており、技術の進歩に対応した特許制度による保護が急務である。医療関連技術の中で、ニーズの高い先端医療技術(遺伝子治療・再生医療法等)は、他の通常の医療技術と切り離して、医師の医療行為の免責を前提とした保護を実現すべき時期に来ている。これら先端医療技術をいち早く医療現場で享受できる環境を創出するためには、他者から見て分かりやすい保護を実現することが、我が国の国際競争力を高め、イノベーションを加速するために必須の課題である。この際、生命倫理の問題、特に生命と特許との関係についても議論を提起すべきである。</p> <p>また、複数の医薬の組合せや投与間隔・投与量に特徴がある「医薬の製造・販売のために新しい効能・効果を発現させる方法」は医療行為との関係から、「方法」に特徴があるにもかかわらず、「もの」として特許化せざるを得ない状況にある。これを欧米と同様に「方法の発明」として特許保護すべきである。</p>
--	--

		<p>5. その他の課題</p> <p>合同検討委員会としては、上述した3点を重点的かつ集中的に検討していただきたいと考えるが、その他、ライフサイエンス分野での課題と思われるものを列挙する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーション活性化のための「産学連携の効率化」、「バイオベンチャーの振興」、「トランスレーショナルリサーチの充実」はいずれも、ライフサイエンス分野での国際競争力の強化・革新的創薬産業の発展に不可欠である。 ・ 非メディカル分野でも、我が国の高い技術力を擁して、海外進出を目指すことになるが、グローバルに通用する技術開発（微生物、植物育種など）を適切に保護することが必要である。特に、模倣品対策が急務であり、政策・外交上での解決を目指す必要がある。 ・ 生物多様性条約に関連した知的財産課題として、遺伝資源の特許出願における出所開示、伝統的知識の取扱い等がある。提供国の生物遺伝資源の保護と活用は産業化段階に応じた考え方を採用すべきであり、産業形態を考慮し、利益貢献度に応じた合理的な利益配分を行うといった基本的な考え方を共有する必要がある。また、設置された関係省庁連絡会議では、産業界の要望を踏まえつつ、オープンに、関係省庁の枠にとらわれない総合的かつ主導的な取組みが必要である。
2	日本知的財産協会	<p>(1) <u>ライフサイエンス</u></p> <p>1. バイオテクノロジー分野の研究開発意欲を促進するための方策の1つとして、「特許権の効力が及ばない試験又は研究のためにする特許発明の実施」についての従前の学説に基づく狭い解釈を見直し、研究開発の実態に合った「試験又は研究」の基本的な解釈を提示すると共に、特許権の効力の及ばない実施態様の事例をガイドライン等としてとりまとめていただきたい。</p> <p>2004年11月に産業構造審議会 知的財産政策部会特許制度小委員会特許戦略計画関連問題ワーキンググループがとりまとめた「特許発明の円滑な使用に係る諸問題について」において、「一般的に「試験又は研究」をどう解釈するかについては十分な判例の蓄積がない」として、「従来から通説とされている学説によれば、例外に当たる「試験又は研究」の範囲をその対象及び目的により区分し、対象については特許発明それ自体に限定するとともに、目的についても「技術の進歩」を目的とする行為（特許性調査、機能調査、改良・発展を目的とする試験）に限定すべきとされている。」と説明している。</p> <p>しかしながら、当該学説は、遺伝子工学等の技術が発展する前の学説であり、現在の研究開発の実態に合致しないところがある。例えば、あ</p>

	<p>る蛋白質の抗体を新しい疾患の治療薬として研究開発する場合、その抗体を作製することになるが、そのためには、先ず遺伝子を使用して蛋白質を製造し、次いで、当該蛋白質を使用して抗体を作製することになる。この場合、上記学説によれば、「抗体」の特許発明については「試験又は研究」の対象及び目的（抗体の改良・発展）に該当することになると思われるが、「遺伝子」や「蛋白質」の特許発明については、上記学説でいう目的に該当するか必ずしも明瞭ではない。また、このような特許発明の使用を円滑にするための制度も整備されていない。現在のこのような状況は、バイオテクノロジー分野の研究開発、特に、産業応用を目指す上記のような研究開発への取り組みを躊躇させ、また、ライセンス許諾可否の不透明さから研究開発の継続の安定性を欠く要因になっている。</p> <p>バイオテクノロジー分野の研究開発意欲を促進するための方策の1つとして、「特許権の効力が及ばない試験又は研究のためにする特許発明の実施」についての従前の学説に基づく狭い解釈を見直し、研究開発の実態に合った「試験又は研究」の基本的な解釈を提示すると共に、特許権の効力の及ばない実施態様の事例をガイドライン等としてとりまとめていただきたい。</p> <p>2. バイオテクノロジー分野の先端技術の発明の幅広い特許保護を図っていただきたい。</p> <p>2004年11月に知的財産戦略本部 医療関連行為の特許保護の在り方に関する専門調査会の「医療関連行為の特許保護の在り方について（とりまとめ）」において、「近年、特に遺伝子治療や再生医療の分野においては技術の革新に目覚しいものがあることから、将来の課題としてこうした技術の進歩に対して特許制度がどうあるべきかについて検討する必要があるとの意見が出されたことを付言する。」とあり、また、知的財産推進計画2007においても「医療分野における特許保護の運用状況等を注視する」ことが取り上げられているが、その後のフォローの状況が不明である。遺伝子治療や再生医療の分野は、我が国が得意とする技術分野であることから具体的な取り組みを希望する。</p> <p>遺伝子治療や再生医療の分野の発明には、本質的に方法に特徴のある発明が多い。また、医薬品や医薬部外品、健康食品、化粧品などの分野においても、既知の物質等の新たな使用方法の研究開発が増えてきている。現行の制度ではこれらの成果を「物」の発明として出願しなければならない。しかしながら、本質的に方法に特徴のある発明を「物」の発明として表現することが困難な場合も多く、その結果、十分な特許保護が得られないことになる。</p> <p>本質的に方法に特徴のある発明を、その発明を最も適切に表現するこ</p>
--	--

		<p>とができる「方法」の発明としても認めることによって、或いは、用途発明を「物」の発明としてだけでなく「方法的要素」を加味した発明と解釈することによって、バイオテクノロジー分野の先端技術の発明の幅広い特許保護を図っていただきたい。</p> <p>同時に、上記「医療関連行為の特許保護の在り方について(とりまとめ)」において指摘されているように、「医療に悪影響を及ぼさないようにするための対応」を行うことが必要であり、医師による医療行為を免責とする法的措置を講じていただきたい。</p> <p>(2) <u>情報通信</u></p> <p>1. 情報通信分野の知的財産戦略を策定するにあたり、パテントロールについての対策を検討いただきたい。</p> <p>以前から、米国のパテントロールについては、社会的にも問題となっており、日本企業も、米国内で訴えられるケースが増加している。パテントロールの手口は、半導体チップやソフトウェアの一部の特許を保有しているものの、ターゲットは、その特許の付加価値がでる最終製品の製造・販売企業としている点である。</p> <p>特に、最近悪質なのは、本来特許侵害品である要素部品を供給している企業には権利を行使せず、その要素部品を使用している最終製品製造・販売企業に対し、訴訟を起こしている点である。要素部品の権利であれば、要素部品の売上げ相当の実施料が適当と考えられるところ、最終製品となると最終製品の価値から実施料が算定されるため、そのライセンス料は高額となり、訴訟リスクは非常に高くなって、産業界を疲弊させることになりかねない。</p> <p>最終製品の製造・販売者は、納入業者から購入している製品に含まれるすべての部品、ソフトウェア等はブラックボックス同然であり、内容を把握することは困難である。特許と製品との侵害抵触性を判断するための技術的な知識が不足しており、納入業者がなし得る範囲を超えて侵害のおそれのある他者特許を事前に把握したり、抵触判断することは不可能である。</p> <p>このように、安全だと思って製品に使用している他社製品の使用を理由に損害賠償を要求されて提訴されるリスクを負っている状況では、企業としては、安定な事業活動を行うことは極めて困難にならざるをえない。</p> <p>本来、特許法は、産業が発展することを目的として制定されているものであり、このように、絶えず企業が過度の損害賠償(訴訟)リスクを追っている状況では、事業活動に支障をきたし、産業界を疲弊させることになりかねない。</p>
--	--	---

		<p>そこで、情報通信分野の知的財産戦略を策定するにあたり、是非とも、パテントトロールについての対策を早急に考えていただきたい。</p>
3	<p>日本弁理士会 特許委員会 バイオ・ライフ サイエンス委 員会 ソフトウェア 委員会</p>	<p>・ ライフサイエンス分野</p> <p>1 . 機能性食品・食品の特許</p> <p>「よりよく食べる」、「よりよく暮らす」領域に貢献する研究開発課題(10頁)の「・有効性・安全性についての科学的評価に基づいた機能性食料・食品の研究開発」(同頁4行目)が「41の重要な研究開発課題」として挙げられていますが、公知食品等の新規用途発明に関する特許保護は原則として困難となっています。</p> <p>企業による機能性食品の研究開発には多額の投資が必要であるにも拘わらず、ただ乗りが容易である現状においては、特許保護によるインセンティブが得られず、開発意欲をそぐことになり、ひいては本分野における我が国の技術力・国際競争力低下を招くこととなります。研究にインセンティブを与えるためには、審査基準の見直しを含めた議論が必要であると考えます。</p> <p>2 . 遺伝資源問題</p> <p>鳥インフルエンザのウィルスに知的財産権を求める主張や、ターメリックの使用方法等における特許権の無効など、遺伝資源・医薬品アクセス問題における南北対立がクローズアップされています。</p> <p>我が国の製薬業界は、遺伝資源持ち出しの際に合意形成や成果物提供等の利益供与を行っているようですが、医薬品以外の食品等についてはこういった慣行が定着していないとも聞きます。現在の我が国の製薬業界が行っている合意形成(契約等)の慣習を我が国の関連業界全体において定着させるような施策について検討すべきです。</p> <p>なお、その際に、具体的利益配分を定めることや特許出願明細書中に遺伝資源の出所国の明記を義務づけることは、先進国企業による新薬開発のインセンティブを奪いかねないので止めるべきです。</p> <p>3 . 医療関連行為発明</p> <p>医療関連行為の発明を特許の対象にすべきかの議論を再開すべきです。</p> <p>医行為そのものではないが医療関連行為であるとして現在特許の対象とは認められていないものを特許の対象とし、権利行使を可能とすることについては、産業構造審議会特許制度小委員会の医療行為ワーキンググループにおいて多くの賛同が得られた経緯があります。</p> <p>また、その場合の法制度のあり方として、医行為以外の医療関連行為</p>

		<p>について、広く特許を認めることが可能となり、予備的行為に対し権利行使をすることができることから、いわゆる川下規制が適当であるとの意見が多かったことも公表されています。</p> <p>然るに、「医療機器の作動方法」並びに「医薬の新しい効能・効果を発現させる方法」の2点についてのみ審査基準が改訂された結果となりました。遺伝子治療・再生医療等の先端医療技術の進歩に対応した特許制度の保護について、再検討すべきと考えます。</p> <p>4．バイオテクノロジー分野</p> <p>記載要件及び進歩性要件について日米欧の審査基準が相違しており、これらの要件が厳しい日本だけ特許が取得できない例が散見されます。このような現状では、大学・企業の特許出願のモチベーションの低下が危惧され、バイオベンチャーの育成をも阻みます。よって、日米欧三極特許庁統一ガイドラインを日本主導で早急に作成するとともに、技術の進展が早いバイオテクノロジーの分野を考慮して、定期的な見直し作業も行うべきです。</p> <p>．情報通信分野</p> <p>1．ネットワーク技術における対応について</p> <p>「分野別推進戦略」(II 情報通信分野)において、下記のような基本方針が記載されています。</p> <p>「(2) ITを社会展開し、利用者・生活者重視の視点から、人々が持つ知識や情報が自由かつ容易に流通・交換され、異なる立場の人々の協働による活動が拡がり、そこからさまざまな新しい知的価値、文化的価値が創出されるような社会を実現する」(49頁)</p> <p>かかる知的価値の保護方策として、現状では、特許法でコンピュータ関連発明として保護していますが、現行では、十分な保護が図れるとは言えません。したがって、今後の保護について、解決策を早急に検討すべきです。</p> <p>現行の特許法では、保護対象は、「自然法則を利用した技術的思想の創作」と規定されています(特許法第2条)。特許庁では、経済法則や人為的取り決めに基づくシステムであっても、ハードウェアをどのように用いているのかを限定することにより、発明として保護するという取扱いを行っています。</p> <p>かかる取扱いにより、ソフトウェアによる情報処理がハードウェア資源を用いて具体的に実現されたもの(以下、ハードウェアとの協働要件を満たすものという)が出願明細書及び特許請求の範囲に記載されていなければ、特許を与えない、すなわち、発明として保護しないという運</p>
--	--	---

		<p>用が厳格になされています。これにより、コンピュータの使い方を変更すると権利範囲外となるという問題が生じています。</p> <p>かかる問題はネットワーク技術が発達し、ますます分散化が進んだ場合（たとえばグリッドコンピュータなど）、実質上保護ができないという状況も予想されます。なぜなら、複数台のコンピュータを用いたシステムについて、コンピュータ関連発明を特許化していても、各コンピュータが何をするのかを、特許請求の範囲で特定しているので、各コンピュータの構成を変更することにより、文言侵害が成立しないからです。</p> <p>例えば、ユーザの操作に応じてA B Cの3つの処理を順次行って結果を出力する装置を発明した場合、その3つの処理すべてを、1つの装置のハードウェアで行うことと、処理B, Cを他の装置に命令し、他の装置のハードウェアで実行させることとに、技術的にさほど違いがない場合もあり得ます。しかし、現状のように、ソフトウェアによる情報処理を行うハードウェアへの言及を要求されると、1つの装置のハードウェアで全ての処理を行うケースと、処理の一部を他の装置のハードウェアを用いて行うケースとの両方を包含するような請求項を作成することが困難であり、この結果、このようなケースにおいて十分な保護がなされません。</p> <p>2. 標準化</p> <p>ネットワーク機器などでは要素技術の蓄積で新技术が成立するため、多くの権利が関与し、必須特許も多いという状況にあります。開発の都度それらを調査して実施権を手当てすることは極めて困難です。そこで以下のようなライセンス活性化の方策が考えられます。</p> <p>標準化に必須の特許について、必須特許の一覧を公表し、実施権設定をし易くするといったことを促す仕組みを作ることが考えられます。</p> <p>また、例えば、差し止めはせずに妥当な実施料にて実施許諾の準備がある権利を一覧にして公表するなど、パテントプールを作り易く利用し易い手だてが講じられないかについても検討すべきです。</p>
4	日本経済団体連合会 知的財産委員会 企画部会	<p>1. ライフサイエンス分野における検討課題</p> <p>(1) 医師の行為には特許権の効力が及ばないことを前提とした医薬の高度な使用方法の保護</p> <p>(2) 医師の行為には特許権の効力が及ばないことを前提とした先端医療技術の保護（遺伝子治療、再生医療等）</p> <p>(3) バイオインフォマティクス技術の保護のあり方</p> <p>(4) 基本特許の保護や活用のあり方（国際的な権利化を含む）</p> <p>(5) 審査の国際的ハーモナイゼーション</p>

		<p>(6) リサーチツール特許の使用円滑化の実効性確保</p> <p>(7) 生命維持に必要な医薬品関連特許についての発展途上国における権利行使のあり方</p> <p>(8) 生物多様性条約関連課題（遺伝資源の特許出願における出所開示、伝統的知識保護など）への対応</p> <p>2. 情報通信分野における検討課題</p> <p>(1) 国際標準化を考慮した知的財産戦略の策定(研究開発の早い段階から、知的財産をいかに国際標準に結びつけるかといった視点に立った政策展開 国際標準と知的財産権の関係のあり方を含む)</p> <p>(2) ソフトウェア特許の制度・運用の国際的ハーモナイゼーション</p> <p>(3) デジタル化、ネットワーク化時代における著作権保護の実効性確保</p> <p>(4) パテントトロール対策</p> <p>(5) 情報管理（オープンイノベーション時代の技術流出防止）</p> <p>3. 環境分野における検討課題</p> <p>(1) 適切な審査の推進</p> <p>(2) 環境技術の海外展開のための環境整備(知的財産権の適切な保護など)</p> <p>(3) わが国の先進的環境技術の国際標準化</p> <p>4. ナノテクノロジー・材料分野における検討課題</p> <p>(1) 適切な審査の推進</p> <p>(2) 特許とノウハウの切り分け（独立行政法人等の成果の扱い）</p> <p>(3) 大学や独立行政法人の特許権の利用促進</p> <p>(4) 関連技術の国際標準化</p> <p>なお、現在、グローバルな権利取得の促進へ向けて、各国間の審査協力が進められているが、さらにこれを一歩進め、重点推進4分野での PCT ルートの出願については、日米欧3極で特許になったものは互いに承認する「国際認証」の仕組みの導入を検討すべきである。</p>
5	医薬工業協議会	<p>医薬品における知的財産権のバランスについて 平成19年8月10日 医薬工業協議会</p> <p>“ 甘利明経済産業相はパリで開かれたOECDフォーラムに出席し、知的財産権について、イノベーションを奨励するため保護する一方で、後発医薬品（ジェネリック医薬品）などの形で消費者に低価格で製品を提供することも重要であり、双方の間には「適切なバランスが必要だ」との考えを示した “(平成19年5月14日時事通信配信) とのことですが、甘利大</p>

		<p>臣の発言は極めて意義深いものであります。また、柳澤厚生労働大臣は経済財政諮問会議において、“後発医薬品のシェアを2012年までに30%以上に引き上げる”ことを明らかにしましたが、今や安価な後発医薬品の使用促進により、医療の質を落とすことなく医療費を抑制することは喫緊の国策とされています。今後の分野別の知的財産戦略の策定にあたり、現在、後発医薬品の置かれました知的財産権上の立場がさらに悪化することのないように、先発医薬品と後発医薬品の間に「適切なバランス」をお願いいたします。</p> <p>【特許期間延長制度の見直し】</p> <p>日本における医薬品の特許期間延長制度は、欧米に比べ先発医薬品が極端に優遇されています。欧米では一製品について、最初の販売承認に限り、一件の特許を対象として特許期間の延長を認めていますが、日本では一製品に何回でも、何件でも特許期間の延長を認めています。この結果、日本ではA効能にB効能の効能追加が承認された場合、B効能について特許期間が延長されますが、欧米では効能追加は最初の販売承認ではないので特許期間延長の対象にされることはありません。従って、日本では無制限に特許期間の延長が認められることにより、後発医薬品にとって早期の市場参入の機会が奪われています。欧米でのこの取扱いは先発医薬品の知的財産権を優遇するが、後発医薬品も重要であるとの「適切なバランス」から制定されたものですが、日本の場合はこのようなことは一考だにされず、その後も顧みられることは一切ありませんでした。従って、医薬品の特許期間延長制度を欧米並みに、一製品について、最初の製造販売承認に限り、一件の特許を対象として特許期間を延長することとし、後発医薬品の市場参入の機会を増やして頂きたい。</p>
--	--	---

「分野別の知的財産戦略の策定に関する意見募集」に寄せられた意見（個人）

（番号は受付順）

No.	意見
1	<p>情報通信分野では、製品やサービスの実現に必要な要素技術の種類および個数が膨大となります。そのため、特許出願件数も特許権の件数も膨大となります。この膨大な件数が他社特許リスク対策を困難にするとともに、重要な技術の流れや特徴ある技術を保有する企業の存在を見えにくくしています。すなわち、この分野では特許の藪があちこちに発生しているために、知的創造サイクルでの創造、保護、活用のどれもが不十分な結果となり、参入企業が無駄な消耗戦を強いられているという状況です。これを打破するためには「基本特許」の抽出と、基本特許の発明者、基本特許保有企業にフォーカスをあてた各種の施策が必要です。すなわち、基本特許の発明者の紹介や基本特許の発明者による発明の経緯の紹介、基本発明を行なう発想法の伝授などによる、知財立国を支える発明パワーの底上げです。また、基本特許の紹介により、基本特許保有企業を中心とした技術提携や標準化の活動の促進、基本特許保有企業の企業価値の向上策の実施です。</p>
2	<p>1．ライフサイエンス分野について</p> <p>1-1「医療方法全般を特許の対象とすべきである」とする意見は、米国特許法との整合の見地からも、内閣知財戦略本部の発足当初から、有識者本部員等により主張されてきたと理解しております。その後、「医療の特質にかんがみ、医師の行為に係る技術の特許の対象とすることには、慎重な配慮が必要であること」、「先端医療技術の開発・普及のためには、産業界の協力やインセンティブも重要であるが、特にそれが必要な分野は医療機器・医薬に密接に関連する分野であること」などから、医師の行為に係る技術は、検討の対象から除外することとした、とされて現在に至っております。しかしながら、第3期科学技術基本計画が、医療方法全般のイノベーションをも対象としていることに即応して、知的財産戦略がどのような機能を分担すべきか、この際、改めて検討し、国民の納得を得ることが適切と考えます。例えば、米国において、医療関係の特許付与に限定を設けないと共に、医師の行為について免責していることに倣うべきか、特許付与によらずに、発明のインセンティブ（診療報酬等）を付与すべきかなど、であります。</p> <p>1-2 上記以外の医療関係発明については、審査基準改正により特許付与対象を拡大されてきましたが、健保等の国民医療政策上、および、「産業上利用可能性」を認め得る限界まで、「医療機器の作動方法」、「医薬の製造・販売のために医薬の新しい効能・効果を発現させる方法」に準じて、特許対象を拡大すべきであると考えます。このことについては、「医療方法に関する審査基準による現行運用には明らかに限界があり、立法的解決を図るべきである」との意見に対し、「特許付与の対象範囲に関し、特許審査の統一性・透明性を高めるべく、さらに検討する」としてこられました。その具体的措置を明示されることを要望申し上げます。上記に関連して、医薬品に関する用途発明の進歩性基準をさらに明確にすべきであります。特許期限が満了する医薬品数が著増することに伴い、</p>

同一物質の別薬効（副作用を含む）を用途発明として特許出願する別企業の行動が、米国等で目立っている由で、進歩性の判断基準を明確にし、混乱を予防すべきであると存じます。

1-3 Neuro-Informatics を活用した「失われた人体機能を補完する医療」など、萌芽・融合領域や、再生医学・遺伝子治療に係る発明の特許性については、「医療機器の作動方法」、「医薬の製造・販売のために医薬の新しい効能・効果を発現させる方法」に準じて、早急に特許対象を拡大すべきであると考えます。

1-4 遺伝子組換バイオ製品に関する特許審査基準を新たに別立てで制定し、遺伝子組換バイオ製品の創造・保護・活用を促進する政策（グローバルな食料・エネルギー・需給対策の見地から）を明示すべきであります。遺伝子組換バイオ製品の有害性を主張する実験例も発表されてきましたが、これら実験そのもの不適切性が指摘されており、遺伝子の水平伝播や雑種形成との実質的同等性の概念に基づく結論が妥当と考えます。遺伝子組換バイオ製品のうち食品については、例えば、在来農産物の遺伝子を微生物の殺虫毒素分泌遺伝子で組換えることの対ヒト安全性（毒性）を懸念し、また、特定除草物質に反応しない遺伝子組換農作物の制覇が、除草費用削減の半面効果として天然の遺伝子種を消滅させ、種の多様性を減殺するという、ヒト安全性、環境保全を理由とする反対意見を解消するに至っていませんが、これら反対に対する所要の説得を、科学技術政策の基盤としつつ、遺伝子組換バイオ製品に関する発明の創造・保護・活用を促進する計画を明示すべきであると考えます。

2．情報通信分野について

2-1 特許審査の促進政策において、わが国がリードしている電子タグ、光ネットワーク、ロボット、コアデバイス、情報家電、高機能ケータイに重点を置くべきであると考えます。すなわち、第3期科学技術基本計画・情報通信分野の記述において、「イノベーション」の定義を「連続的な技術革新」としてはいますが（イノベーションの定義を複数見受けませんが、その一つです）これを「経済的社会的革新を結果する技術革新」と改め、このようなイノベーションに直結する情報通信分野の知的財産開発を目標として明示すべきであると考えます。

2-2 第3期科学技術基本計画が掲げる「情報通信に関する既存技術の限界を補完する組織・人間系の管理手法、法律等の社会システムの高度化も併せてバランス良く実施する必要性」にかんがみ、これらに関連するビジネスプログラムの知的創造に対し、特許法の「発明」を「自然法則の利用」に限定せず、米国と同様に、特許性を認めるべきであると考えますが、法改正事項として検討を望みます。

2-3 当面、特許付与における進歩性の判断基準を、ネットワーク領域（構成要素の相互接続による新機能の創造）、デバイス・ディスプレイ領域、ソフトウェア領域、コンテンツ領域（情報の収集・集約）、研究開発基盤領域（検索技術）、ヒューマンインタフェース領域（脳科学の進歩に基づく理解性測定機器の開発等）、セキュリティ領域、ユビキタス領域（電子タグ）、ロボット領域に分けて、容易想到性の有無の判断要素を、判例の

例示のみでなく、これらからの帰納を含めて明示されることを要望申し上げます。

2-4 国際市場においてデファクト標準を形成するための必須特許発明を創出できるよう、ITUの合意形成過程等を十分に考察しつつ、研究助成国費の重点的投入をなすべきであります。

2-5 デジタルコンテンツの流通を普遍的かつ高度化するために役立つ特許付与が、著作権保護と相克することがないよう、制度の調整を早急に行うべきである。すなわち、2-5-1 通信と放送、有線と無線、固定と移動の各融合を電気通信制度面で促進し、融合系による新たな情報通信技術の開発を知的財産制度をもって奨励すべく、電気通信・知的財産両行政の緊密な連携を行うべきであります。2-5-2 知財推進計画08のコンテンツの章に、「技術知財とコンテンツの相互作用を高める」と題する節を設け、次のように記述することが望まれます。「知財戦略においてコンテンツ領域では、コンテンツを支える情報通信技術とコンテンツの供給のバランスある発展による相互作用を高めることが必要である。例えば、わが国のハイビジョン映像や高品質音源の技術が世界最先端を維持したために、グローバルに流通するコンテンツを創出する環境を形成し得た。」

3．環境分野について

3-1 第3期科学技術基本計画は、「環境政策学、環境経済学、環境倫理学等の社会科学・人文科学系の研究を強化し、さらに自然科学系研究との連携強化が必要」と述べております。知的財産権の創造においても、この視点が完全に活かされるよう、わが国特許法の「発明」の定義から、「自然法則の利用」という限定を除去し、米国特許法と等しくすることを検討すべきであります。

3-2 水質処理に関する最近の特許公開事例として、「有機性排水の処理方法」(多段式生物処理において、設置ベ-ス等を縮小すると共に、高水質処理水を得る)、「固体高分子形燃料電池システムおよびその運転方法」(熱口スを抑制しながら、または、終了時間を短縮させながら冷却水の水質を維持する)、「フッ素含有排水の処理方法」(フッ素含有廃水処理に対する凝集沈殿による処理方法において、フッ素濃度の低い高品質の処理排水を得る方法は未だ開発されていないが、この方法を提供する)など、処理の高度化、低コスト化を解決するものについては、特許行政上の重点課題とされたい。

3-3 排気・排煙処理に関する最近の特許公開事例として、「吸着部材および排煙処理装置」(金属等の再生処理が簡易となり、連続処理を行う)、「耐食性を有するフィン付き伝熱管および排ガス加熱装置」(酸性ミストの蒸発による管材の腐食を、他の設備を必要とせず、かつ安全・効果的・経済的・簡便に防止する)、「排気処理装置」(燃料電池システムの運転試験に用いることができ、アイドルストップ状態や走行中発電停止になった場合にも燃料電池を劣化させない排気処理)、「エンジン排気処理装置およびエンジン駆動式ヒ-トポンプ装置」(排気ガスの逆流による異音発生がない)など、経済性を備え、異音防止等の悪副作用を伴わない発明の要素と効果を総合判断する特許付与が望まれます。

3-4 騒音防止に関する最近の特許公開事例として、「エレベ-タの戸係合装置」(乗場の敷居およびかごの敷居間距離が小さいエレベ-タ装置においても、騒音防止と電力節減

	<p>を図り、確実に戸駆動装置の駆動力を乗場の戸に伝達する)「シ - ト処理装置および画像形成装置」(消費電力の削減、騒音防止、耐久性向上、生産性向上、省スペース化を可能にする)「車両用騒音防止装置」(車室内の音量が大きい場合にも、その音を下げず、周囲に迷惑をかけない)など、電力節減や騒音分布の適切をも効果とする総合性を特許性判断の要素とすることが望まれます。</p> <p>4 . ナノテクノロジー - 分野について</p> <p>4-1 ナノテクノロジー - は、ナノメートルの領域にまで、物質の組織制御と合成を及ぼすことにより、物質の新たな機能を開発すると共に、「新物質」の創出を実現する源泉であるから、特許性の審査基準において、機能特許と物質特許の双方にわたる進歩性等の判断基準を精緻化することが必要と考えます。</p> <p>4-2 ナノ薬物送達技術については、医療関係発明の特許付与要件に該当させるよう、論理構成を明示すべきであると考えます。すなわち、キャリアについて「物発明の特許」を付与し、これを用いる診断・治療技術について、「物の作用」として特許性を構成するよう措置されたい。ナノテクノロジー - を駆使した生体に優しい医用デバイス、人工心臓・人工骨等の失われた生体機能を再建・回復・代替するデバイスの発明が期待されております。</p> <p>4-3 ナノテクノロジー - に対する「不連続で飛躍的な成果をもたらし得るイノベーション促進型科学技術」であるとの期待からは、「非容易想到性」のハードルが高められることも予測されますが、「不連続・飛躍的」と「非容易想到性」の見合わせ方を、慎重に検討され、従来ナノテクノロジー - 技術の延長による開発にも、「非容易想到性」を認めるべき場合を明示されることを望みます。</p> <p>4-4 1世紀に入って、欧米ではナノテクノロジー - を国家戦略として推進し、情報通信・環境・ライフサイエンス等との融合分野に戦略を及ぼし、中国・韓国も同様でありますから、特許審査ハイウェイの運営において、これら諸国の特許審査基準との調和を整え、出願相手国の選択による損得がないよう配慮されたい。</p> <p>4-5 第3期科学技術基本計画は、「ナノ領域で初めて発現する特有の現象・特性を活かすテクノロジー - がナノテクノロジー - である」とした上で、さらにナノテクノロジー - を「True Nano」とそれ以外のナノに分けました。「True Nano」の定義は、「従来の延長線上ではない、不連続な進歩(ジャンプアップ)が期待される創造性を有するナノテクノロジー - 」、「大きな産業応用が見通せるナノテクノロジー - 」と示されているが、択一条件か全部充足条件か、明示されていない。いずれにせよ、例えば、「純粋ナノテクノロジー - 」、「純真ナノ」のような訳語をわが国知財業務では用いるように配慮されたい。</p>
3	<p>世田谷～玉村町～藤岡市～寝屋川市～新町～高崎市の各警察の件、最大の成果を宜しくお願い致します。40-20とは、このメールの意味を現警視總監のほうに確認してください。</p>

4	<p>PC T国際出願済、発明名称(車両用ホイールエンジン)本年8月10日前後公開予定物件にて、私どもの今後の展開状況によっては知財立国日本に貢献出来ない海外の自動車メーカー例えばGM、に独占専用実施契約に基づき権利契約それから世界の全ての自動車メーカーと通常実施契約となる可能性、革新エネルギーコストの係らない自然エネルギー重力(車の持ち合わせた荷重力)を応用活用したシステム、排気ガス、使用燃料の大幅な削減可能、全ての大型トレーラー、トラック、バス、軽自動車、乗用車に応用する事でこの技術を応用しない車との経費の大きな格差の発生、輸送、車、社会に又物流コストの削減に繋がる人類に深く貢献する内容物件しかし私ども個人での行動条件では地球温暖化防止に貢献すれば資源の無い知財立国日本に拘る必要なし早く契約を進めて技術を実用化にと、今トヨタ自動車に進めていく内容しいではアメリカ、GMの可能性もあり、公的機関の援護の必要性をお尋ねする者です。</p>
5	<p>私には二つの考えがあります。1、規制を強めても違反は減らないと確信しています。それより、『誰もが簡単に安価に、著作者と契約でき、正しく著作権を利用でき、正しい二次著作物を配布できる』そういう制度が必用だと思います。それには、既存の著作権管理団体、(著作権管理士会、知的所有権協会、日本音楽著作権協会、海洋堂WF 版權調査委員会、など)と、国がネットワークを作り上げ、新しい制度を作るべきだと思うのです。2、無線やTV曲の放送に「資格」が必用なのに、なぜ、HP(ホームページ)配信は無資格でできるのでしょうか?『HPを作り、運営するための資格者制度』が、必用だと思うのです。著作権の考え方の、基本的ルールだけを覚えてもらえい、誰でも簡単に取れる資格(ネットでの通信式のテスト)にして、違法HPの撲滅をうながすべきだと思います。</p>
6	<p>はじめまして。貴専門調査会において、海賊版や模倣品の横行を防ぐために 著作権侵害の訴えを現在の親告罪から非親告罪に変えるという 提案がなされていますが、いわゆる「オタク(映画や漫画・小説、キャラクター作品を愛好する者)」の立場から見ると、それはとても危険をとまなう動きではないかと思っています。なぜかという、あらゆるエンターテイメント作品は既にある作品から、意識するとしないと関わらず、何らかの影響を受けていたり 特定の要素を取り込んだりしているからです。これらの行為を著作権の侵害だと拡大解釈されて、第三者から告訴を されるような状況が多発すればかえって創作の意欲を失わせてしまうと思います。そこで、著作権侵害を非親告罪にするとしたら 明らかに本来の著作物と同様の内容(あるいはそう思わせる)ものだけを取り締まりの対象にできるような規制を組み込んでほしいと思います。もしくは複製権だけを非親告罪にするというのはいかがでしょうか。私達が立ち向かうべき海賊版や模倣品は、単純な複製を売る行為が大半であると思われますので、「オタク」の本音としましては、ファンの中で作品について絵や文章で表現しあう「同人誌」に代表されるパロディ行為を明文化してほしいと思っています。現在の著作権法では翻案権や同一性保持権</p>

	<p>の単なる侵害行為でしかないのですが、パロディ行為には営利目的だけではない・創作意欲も多く含まれています。罪になるとしてもこの辺の気持ちを汲み取っていただきたい!と切に願う次第です。所詮はサブカルチャーの立場からの偏った意見かもしれませんが、しかし、こういう視点もあるということを知っていただきたくお便りいたしました。ご検討いただければ幸甚に思います。ありがとうございました。</p>
7	<p>この送信フォームはセキュリティを付けておくべきだと思います。法人ならともかく、個人はドキドキしてしまいます。</p>
8	<p>材料分野の発明においては、構成が定まれば自ずと効果も決定されることの多い機械系分野の発明と異なり、実験結果や発明の効果の予測性が極めて低いことから、技術情報の開示の正確性が非常に重要であると考えられる。しかしながら現実には、早期に出願したいがためか、実験結果の精査が不足している出願が散見される状況である。また、「日経ものづくり」2006年8月号 p.89～のアンケートによれば、計15.2%もの者が所属の組織で架空データを記載していると回答しており、実験結果の捏造すら行われている現状である。実際に当該分野で表面化した事件としては、神戸大学教授特許捏造事件が記憶に新しいところである。「悪貨は良貨を駆逐する」という諺にもあるように、信頼性の低い特許文献の存在は、特許文献全体の信頼性・価値を著しく下げている。また、誤った技術情報の開示であっても、後発発明の成立を阻止したり、他企業の活動を阻害したり、紛争の火種になったりするのであり、その被害は甚大である。また誤った技術情報そのものを信じた他の研究者の研究活動にダメージを与えることもあるだろう。上述したように、材料分野においては、この問題は極めて重大なのであり、明細書における技術情報の正確な開示無くしては、当該分野における有益な知的創造サイクルは成し遂げられないことが明らかである。したがって、知的財産戦略の策定にあたっては、明細書の信頼性を高めるための何らかの策を講じるべきであると考えられる。</p> <p>ライフサイエンス分野の発明においては、構成が定まれば自ずと効果も決定されることの多い機械系分野の発明と異なり、実験結果や発明の効果の予測性が極めて低いことから、技術情報の開示の正確性が非常に重要であると考えられる。しかしながら現実には、早期に出願したいがためか、実験結果の精査が不足している出願が散見される状況である。また、「日経ものづくり」2006年8月号 p.89～のアンケートによれば、計15.2%の者が、所属の組織で架空データを記載していると回答しており、実験結果の捏造すら行われている現状である。実際に当該分野で表面化した事件としては、論文の世界ではES細胞事件が、特許の世界では、アトピー性皮膚炎用の外用剤に関する事件(平成15年(行ケ)第166号)が記憶に新しいところである。「悪貨は良貨を駆逐する」という諺にもあるように、信頼性の低い特許文献の存在は、特許文献全体の信頼性・価値を著しく下げている。また、誤った技術情報の開示であっても、後発発明の成立を阻止したり、他企業の活動を阻害したり、紛争の火種になったりするのであり、その被害は甚大であ</p>

る。また誤った技術情報そのものを信じた他の研究者の研究活動にダメージを与えることもあるだろう。上述したように、ライフサイエンス分野においては、この問題は極めて重大なものであり、明細書における技術情報の正確な開示無くしては、当該分野における有益な知的創造サイクルは成し遂げられないことが明らかである。したがって、知的財産戦略の策定にあたっては、明細書の信頼性を高めるための何らかの策を講じるべきであると考ええる。

IT分野においては、その技術は非常に高度化・複雑化しており、実験結果や発明の効果は予測しがたいことが多い。また、そのような高度・複雑な技術が用いられていることから、第三者による実験結果の追試は、困難を極めるものである。翻って言えば、そういった実験結果や発明の効果は、技術情報として非常に重要なものである。すなわち、IT分野においては、技術情報の開示の正確性が非常に重要であるといえる。しかしながら現実には、早期に出願したがためか、実験結果の精査が不足している出願が散見される状況である。また、「日経ものづくり」2006年8月号p.89～のアンケートによれば、計15.2%の者が所属の組織で架空データを記載していると回答しており、実験結果の捏造すら行われている現状である。実際に当該分野で表面化した事件としては、液晶配向剤事件（平成18年（行ケ）10116号）が記憶に新しいところである。「悪貨は良貨を駆逐する」という諺にもあるように、信頼性の低い特許文献の存在は、特許文献全体の信頼性・価値を著しく下げている。また、誤った技術情報の開示であっても、後発発明の成立を阻止したり、他企業の活動を阻害したり、紛争の火種になったりするのであり、その被害は甚大である。また誤った技術情報そのものを信じた他の研究者の研究活動にダメージを与えることもあるだろう。上述したように、ITにおいては、この問題は極めて重大なものであり、明細書における技術情報の正確な開示無くしては、当該分野における有益な知的創造サイクルは成し遂げられないことが明らかである。したがって、知的財産戦略の策定にあたっては、明細書の信頼性を高めるための何らかの策を講じるべきであると考ええる。